企業を育て
地域を伸ばす
商工会議所

函館商工会議所ニュース

発行所
函館市若松町15番7－61号
電話代表(0138) 23－1181
函館商工会議所
編集発行人　高間　勉

広域圏設定へ一提案

会頭　田中誠一郎

私は去る二月二十八日出札し、対村道知事を訪問、南北海道地域の発展策につ増大など表面的現象だけを取りあげても、あまり意味が起きると、まず昔から食の場合であって、自宅に帰しその推移を語り、知事の援助を要請した。

その中で、私は渡島・檜山両支庁の統合推進について提案したがこれが関係も道新紙上に報ぜられ、波紋の一石を投じたことになり、江差町の一読者から早速、統合反対論が道新の投書欄に寄せられた。

何事によらず或る種の主張がなされると、これに対して相反する立場から反論の出ることは現の当然で、反論大に結構と思う。

結論から先に述べると、私の両支庁統合論は、函館市と江差町と特定の市町村の経済的関係を含む広い地域（道南地方といった方がピンとくるかも知れない）の問題として採りあげているのであるから、そのように理解して頂いて、巨視的観点に立って共に考えて頂きたいと思う。

市町村合併問題の難航も多くは、いわゆる情熱に属する地元住民の反対論が強く支配しているのが現状である。◇

両支庁の統合論は、時の流れ（時代の要請）に逆らうものでなく、流れに乗るものと私は考えている。〝時の流れ〟から敗えて眼を外らし、流れに逆行しようとするものは〝道歩の世界〟の圏外に置去られてしまう。

北海道開発の先陣をつけた道南地方が、いつの間にか第一、第二期総合開発計画でも道東に先きを越され、過密、過疎対策があり。政府もその対策の確立を急いでいる。建設省の〝生活圏中心都市構想〟また経済企画庁の〝広域圏〟の構想を練っている。

これらの諸計画は、いずれも経済の普遍的発展を狙いとしているものであるが、これは日本〝世界の中の日本〟にまで繁栄をとげた現在、当然の国策といえよう。

これらによると、建設省と経済企画庁の構想は、どちらかといえば過密対策に重点置いているのは把握できるが、これは、いうまでもなく、一切合財を消すわけにはいかない。そこに在るべくして在った機関は統合したからといって存在理由が直ちに消滅するとは思えない。

以上、渡島、檜山両支庁管内の一体化推進について私の基本的考え方を述べたともあれ、広域圏の設定機構は市町村行政の近代化には不可避の路線と思う。

申込みは大手町の同校または若松町函館商工会議所へ

一体化こそ合理的

渡島、檜山両支庁の統合

亀田町と合併の効果

かーそこには多くの問題点があることと思う。

江差町から檜山支庁が引きあげられたら、その他の行政諸機関が姿を消したり縮小されたりしては、地元の住民感情を刺戦し、当然反対の火の手があがることは必至であろう。その反対は私にも背ける。なるほどそれは、私の表面的動きは格差の偽口を益々拡大させるのではないか、との危惧を抱かせることは人情として当然のことであろう。

しかし、同支庁管内の一体化に反対する論拠として、本質的に少しく視野の狭さと郷土への危惧感がもたらす素朴な心情的郷土愛の露出とすれば、その心情は、いかに、広域化実現への使命的過程として従来の割拠的機能の崩壊は避けられないことかも知れないが、広域行政面における体制の改善によってそれらの反対論を納得させてゆくより方法はない。

広域化対策としては①地域格差の問題②過疎対策③交通・通信問題④産業問題⑤文化、教育問題⑥地域住民の福祉対策等々が考えられる。

これらの諸問題は、広域圏の設定実現によるプラス面、すなわち①行政制度の合理化、簡素化②予算の一元的に、より重点的③行政制度の一元的化による地域住民の受益等々によってマイナス面を補って余りあるのではないか。

一例をあげてみると、渡島、檜山両支庁管内には大小数十の官公庁諸機関があるが、その八〇％までが函館市に集中的に存在している。だから、統合すれば何もかも函館市に持って行かれる。これは過密対策の一つ。十四万八千人、十四町三村民の福祉増進のためにも、十勝の各支庁管内より面積では三倍、これらの諸問題は、広域圏の設定実現によるプラス面、すなわち①行政制度の合理化、簡素化②予算の一元的に、より重点的③行政制度の一元的化による地域住民の受益等々によってマイナス面を補って余りあるのではないか。

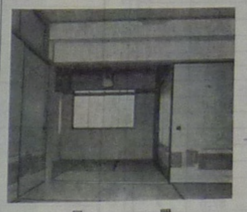
一例をあげてみると、渡島、檜山両支庁管内には大小数十の官公庁諸機関があるが、その八〇％までが函館市に集中的に存在している。だから、統合すれば何もかも函館市に持って行かれる。これは過密対策の一つ。十四万八千人、十四町三村民の福祉増進のためにも、十勝の各支庁管内より面積では三倍、これらの諸問題は、広域圏の設定実現によるプラス面、すなわち①行政制度の合理化、簡素化②予算の一元的化、効率

3DKで四千円
適格者はご遠慮なく

現在市内の日吉町に国（月末頃には完成して、十一～一戸当りの間取は、六帖と四、五帖又は六帖と三帖で、雇用促進事業団）が、鉄筋更生寸とこの記事読んだ。大胆と言えばクルップ、クルップと言えば戦争で知られた世界的な兵器製造業者と聴かせ無量の感があり、第二次大戦ではナチス・ドイツと組んで"死の商人"として悪名を流した。ドイツの瓦解と共に滅亡に返り咲いて『西独経済の象徴』とまでうたわれたクルップも、一昨年修復の破綻を来たし一世紀半に渡っての伝統から脱却し、昨年は有限会社に改組されたが、種々情勢から近々株式会社に再改組される。クルップが国営会社での場合と足の不自由であった大砲と言う所に、あったと聞いては誰でも奇異な感に打たれるかも知れない。世界的な大企業でもこうであるから南部たりでは民族社の多いのも当然と言っては当然かもしれないと言って合名、合資会社、或いは有限会社あたり間でよく見掛ける例としては、現父さんが社長、長男が専務、次男が常務、監査役に奥さんと言うのがあるとうろうが、株式会社が同族となるとちょっと疑問符を打たなくなる。商法の規定では株式会社の設立には発起人として七人以上が必要であるが、三人の同族会社の設立は法的に認められている。このような会社であれば奥さんの監査役は経理面のみならず重役の実行監視にも大いに役立ち、うって付けであることは知れない。唯会社のお歴業の住宅で、家賃は四千円程度で出来る。

アパート外観と自転車置場

遊戯場


居間

台所

その上家賃も比較的安く、最近の新聞紙上で西独のクルップが株式会社としての更生寸とこの記事読んだ。大胆と言えばクルップ、クルップと言えば戦争で知られた世界的な兵器製造業者と聴かせ無量の感があり、第二次大戦ではナチス・ドイツと組んで"死の商人"として悪名を流した。ドイツの瓦解と共に滅亡に返り咲いて『西独経済の象徴』とまでうたわれたクルップも、一昨年修復の破綻を来たし一世紀半に渡っての伝統から脱却し、昨年は有限会社に改組されたが、種々情勢から近々株式会社に再改組される。クルップが国営会社での場合と足の不自由であったと言う所に、あったと聞いては誰でも奇異な感に打たれるかも知れない。世界的な大企業でもこうであるから南部たりでは民族社の多いのも当然と言っては当然かもしれないと言って合名、合資会社、或いは有限会社あたり間でよく見掛ける例としては、現父さんが社長、長男が専務、次男が常務、監査役に奥さんと言うのがあるとうろうが、株式会社が同族となるとちょっと疑問符を打たなくなる。商法の規定では株式会社の設立には発起人として七人以上が必要であるが、三人の同族会社の設立には法的に認められている。このような会社であれば奥さんの監査役は経理面のみならず重役の実行監視にも大いに役立ち、うって付けであることは知れない。唯会社のお歴業の住宅で、家賃は四千円程度で出来る。

その上家賃も比較的安く、各地とも非常に好評のようですが、入居状況によっては、函館市内に就職してから三年未満の方で、他の市町村から函館市内に就職する方であること。

(2)雇用期間が一年以上であること。

(3)市内に住宅がなくて、困っている者であること。

(4)月々の家賃の五倍以上で、家賃の支払能力があること。

(5)扶養親族があり、就職後その扶養親族と同居すること。

なとてありますが、入居状況によっては、函館市内に就職してから三年未満の方で、他の市町村から函館市内に就職する方であること。

(2)雇用期間が一年以上であること。

(3)市内に住宅がなくて、困っている者であること。

(4)月々の家賃の五倍以上で、家賃の支払能力があること。

(5)扶養親族があり、就職後その扶養親族と同居すること。

十一月には入居できます

工会議所におたずね下さるよう、おすすめします。

労災保険事務組合について
労基署から

中小企業など専門の担当者を置くことができないところには、これは処理するにはかなり面倒なものと考えられるようです。そこで、その処理をたのむ一つの方法ですが、信頼企業としては信頼できる白色申告の一〇〇件合わせて五〇〇件。どうしたらのか会議所に現われる会員にはご主人が極めて稀れで、ほとんどが奥さんばかり。どうやら面倒くさいことは〝女房まかせ〟という男性の物ぐさの現われか―ともあれ、ゼイキンとはゼンにだけの問題でなく精神面にも複雑な負担となって作用している。〝所得申告の季節〟今日この頃の風景―

〝所得申告の季節〟
指導部の皆様ご苦労さん

一月下旬から始まった所得税確定申告の税務指導は三月十五日の打ち止めを前に、いよいよ最後の追い込みにかかり連日朝の九時から夜の八時すぎまで大変な賑わいを呈している。あの顔もこの顔も真剣さと神妙さをチャンポンにしたような表情で職員の質問に答えている。

対象は個人経営の青色申告会の会員四〇〇件と税務指導部加入の特別会員でありますが、これは企業に対し労明するためつつらなければならないようです。公式に決定されたストライキは長期にわたることが九五年、非公式ストライキは港湾、自動車の労務者などでこれが一般国民に及ぼす影響も甚大なるものがあります。また自動車の部分品を造っている業者もストライキに参加するため、影響は更に大きくなるわけです。労働者の不満の点を聞くことになり